

一般質問

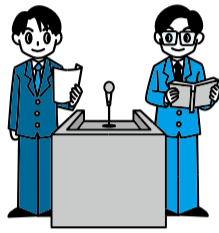


白石 研策 議員
(自由民主党議員団)

市長答弁について

問 市長答弁において、本会議場では再質問や再々質問の際には市長が答えていた姿を思い出す、最近担当職員が答えて終わっている。この状態は、タウンミーティングの会場でも同じであり、市長不在のタウンミーティングと言われても仕方ないことだと思いが、所見を問う。

各理事者が答弁しているものであり、これら職員の答弁内容は市長が答弁したのと同じ効果がある。タウンミーティングについても、質問内容に応じて担当職員が説明するなど適切かつ責任ある対応に努めているところである。今後とも分かりやすく、誠意ある明確な答弁や説明を行うよう努めていく。



職員教育について

答 本会議での質問は項目が多く、その内容も多岐にわたることから、質問の内容などに応じ事務分掌に則し

問 本市職員が不祥事を起こした際に、本会議場での質問に対し市長が「職員自身の責任感・モラルの低下が大きな原因の一つ」と答弁したことは、市長として無責任な発言ではないかと考えるが、否定

する考えはないか、慎重な答弁を求める。
答 市長として、また市行政の全体責任者として、職員が起こした不祥事に対する責任を負うことは当然のことと思いつながり職員とともに信頼回復に向けた取り組みをしている最中に、一部職員が公務員としての自覚、使命感や責任感を忘れ、さらに一人の人間としての常識を逸脱して起こした事件を客観的に見た場合、個人のモラルの欠如によるものと判断せざるを得ないことから答弁したものであり、改めて否定する考えはない。今後とも職員には、高い使命感や責任感、またモラルを持って職務に取り組むよう強く求めていく。

その他の質問事項
(その他の質問事項)
議会制民主主義、本市の水需給量



梶原 時義 議員
(ネットワーク市民の窓)

競争入札による電気代節約を

問 電力の自由化により、契約電力が一定以上の規模であれば新電力会社の利用が可能である。昨年と今年、中学校29校で使用する電気の入札に新電力会社を参入させたこ

答 新電力のシェアは、平成24年度では全国の電気需要の2.2%に過ぎない状況の中、本市では、25年6月に市内の中学校29校で使用する電気の入札を実施し、初めて四国電力以外の電気事業者と契約した。現在、その実績をもとに四国電力及び新電力の電気料金の特性を検証しており、今後は検証結果をもとに、新電力の利用拡大の可能性について検討したいと考えている。

問 市長改選の半年前もしくは再選立候補表明後は、市民とのやりとりにおいて

答 タウンミーティングは、市長が「現地現場を大切に」と「市民目線で判断する」という基本姿勢のもと、市長が市民の声を直接お聞きするということでこれまで開催しており、部長以下の職員だけで実施することは適切でないと考えている。

その他の質問事項
(その他の質問事項)
公職選挙法、組織体制、電力購入



節約
より10%以上も電気代が安くなった。そこで電気代を大幅に節約し、市民の税金の無駄遣いをな

問 選挙を控え、市長はタウンミーティングへの出席を控えてはどうか

答 市長改選の半年前もしくは再選立候補表明後は、市民とのやりとりにおいて



渡部 昭 議員
(民主連合)

ICT(情報通信技術)による減災対策

問 突発的な自然災害に対して、これからはICTの活用が広く普及すると思われる。本市においても「松山市防災情報システム」や「緊急速報メール」など、ICTを活用した防災システムに取り組んでいるが、これらのデータに、災害発生箇所と土砂災害危険箇所とのかわり・雨量とのかわり・土壌の種類や土壌指数など災害に関する情報を「地図化し見える化」するシステムにすれば、将来の災害に備えるための情報になると考える。そこで、危険箇所

と過去の災害履歴を一体化するシステムについて見解を問う。
答 今後、順次指定される土砂災害警戒区域や特別警戒区域のハザードマップ作成時に、過去の災害履歴情報をもとに付加し、どのように見える化して情報発信するかなどを関係部局などとも協議し、市民に危険箇所を認識していただけるよう検討していきたいと考えている。



問 市民チームのモデルは、原爆による壊滅的被害からの復興を目指し、日本で唯一の市

問 松山フェニックスへの組織的な後援を

民球団として設立した広島カープだと思つ。市民が積極的に応援する広島カープに松山フェニックスを少しでも近づけるために、組織的な後援が必要と考えるが、本市の所見を問う。
答 組織的な後援のさらなる充実を図るためには、市民球団としての市民の理解が深まり、本市全体で支援していくという機運の高まりや、球団自らの取り組みに加え、行政からの支援も必要であると考えている。今後とも、あらゆる機会を通じて広く松山フェニックスを啓発するとともに、さらなる支援のあり方などについて球団関係者の方々と協議していきたいと考えている。

その他の質問事項
(その他の質問事項)
産業廃棄物行政にかかわる事件と鹿沼市職員殺人事件



杉村 千栄 議員
(日本共産党議員団)

本市独自に子ども医療費助成を拡充するべきでは

問 財源が不足する年度に活用するための財政調整基金は標準財政規模の10%が適正とされているが、本市では18%を超えており、同基金への積み立てを一部縮小するなど、本市独自の努力で子ども医療費の助成拡充は可能であると考えている。すべての子どもが健康やかに育つ権利を保障するため、国の制度化を待たず本市独自に医療費助成を拡充するべきと思うが、その考えはないか。

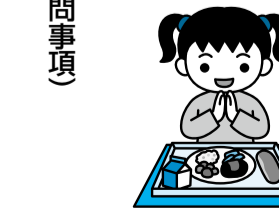
答 同基金は災害や税収減など不測の支出増加等に対応するために必要な積み立てであり、今後の財政需要を考慮すると適正な水準であると考えている。今後は、県の考えを伺い、確保できる財源規模を精査した上で、入院費助成の対象を中学3年生まで拡大することも視野に入れ、対象範囲の拡大等を検討したいと考えている。

民間委託された給食調理場の現状について

問 新玉調理場の業務従事者報告書を見ると、多いときで年間23回、延べ26人も調理員の技や熟練は経験の中で蓄積されるものであり、給食調理を専門職として雇用し保証することが必要と考えるが、こ

答 人事管理については、受託事業者の責任で関係法令を遵守して実施すべきことを認識しており、本市では、従業員の労働条件や定着率ではなく、衛生管理や安全な学校給食を確実に提供できる業務実施体制の構築が重要と考えている。そのため改善策は考えておらず、今後

その他の質問事項
(その他の質問事項)
災害対策



委員会審査

《総務理財委員会》

合併建設計画に関し、今後の方針、対象事業の見直し、同計画に基づき実施した事業数、合併特別債の発行額、北条スポーツセンター解体に伴うアスベスト対策及び解体後に整備する施設の概要等について、それぞれ質疑応答がなされました。また、水資源対策検討特別委員会における「長期的水需給計画検証事業」の歳出予算減額修正案に係る歳入予算について再審査を行い、減額修正の可否について議論がなされました。

《文教消防委員会》

化学消防自動車の配備状況、消防車両等の更新基準、中学校校舎耐震化にあわせたトイレの洋式化

《市民福祉委員会》

コアセンター及び総合案内業務の民間委託に関し、過去3期における委託先の決定方法、委託実態、契約期間を3年間とする理由、「高齢者の肺炎球菌感染症予防接種事業」に関し、他市での自己負担額、水痘及び肺炎球菌ワクチンの副反応、肺炎球菌感染症予防接種の周知方法、保育士の処遇改善等について、それぞれ質疑応答がなされました。

《環境下水委員会》

「下水排水路等整備事業」に関し、計画から工事着工までにかかる期間、緊急度が高いと判断される基準、内水はらんが危惧される地域への対策、工事着手の優先順位等について、それぞれ質疑応答がなされました。

《都市企業委員会》

中心市街地での放置自転車の状況、夜間の駐輪対策及び駐輪場の案内、自転車の適正利用に向けた条例等の制定、空き店舗や道路を活用した駐輪場の整備、駐輪禁止区域の拡大、自転車放置禁止区域における駐輪可能台数、駐輪場の利用率、「みんなど育む美しい街並みと賑わい創出事業」における整備イメージ及び戦略等について、それぞれ質疑応答がなされました。

《産業経済委員会》

キウイフルーツかいよう病Psa3系統の発生状況及び防止策と

請願の議決結果



- 第1号 伊方原発の再稼働を認めないよう国に求める意見書を決議することを求めることについて (継続審査)
- 第2号 「大飯原発での運転差止判決」をふまえ、伊方原発を再稼働させず廃炉に向けることを求めることについて (継続審査)
- 第4号 手話言語法(仮称)の早期制定を求める意見書の提出を求めることについて (継続審査)
- 第5号 子どもの医療費助成制度拡充を求めることについて (継続審査)
- 第6号 集团的自衛権の行使容認の閣議決定の撤回と憲法第9条をまもり、活かすことを求めることについて (不採択)
- 第7号 日本軍「慰安婦」問題について、政府に対し「河野談話」を堅持し誠実に実行し、早期解決を求める意見書の提出を求めることについて (継続審査)

陳情

- 第4号 軽度外傷性脳損傷の周知、及び労災認定基準の改正などを求める陳情について
- 第5号 地球社会建設決議に関する陳情書について



選任等を された方々

《9月定例会》

- 愛媛県後期高齢者医療広域連合議員 西 泉 彰 雄
- 教育委員会委員 牛 山 眞 貴 子
- 公平委員会委員 安 藤 潔
- 固定資産評価審査委員会委員 西 阿 石 森 田 部 川 脇 和 和 眞 孝 直 將



議案第110号及び111号に対する代表質疑

平成26年10月3日本会議にて、追加提出議案第110号及び111号、東雲小学校改築及び(仮称)松山市教育センター新築に係る工事請負契約の締結議案に対する代表質疑が行われました。その主な内容は次のとおりです。

大龍泰彦議員(フォーラム松山)

東雲小学校改築(仮称)松山市教育センター新築事業の内容について伺う。

答 築60年が経過し、耐震基準を満たしていない小学校校舎の耐震化を主目的とし、東雲学校と併設させ小中連携を促進すること、また、教育センターを設置し、教育研究・教職員研修を一体的に進め、質の高い教育の実現を図ること、さらには浸水対策や児童・生徒の安全に配慮した歩道付きの市道整備といった周辺の生活環境の改善など、さまざまな目的を持って進める事業となっている。

《その他の質問事項》

入札業務、近隣住民や保護者との連携・コンセンサス

角田敏郎議員(自由民主党議員団)

3回目の入札に至るまで、常に設定金額の聴取調査にかかわった業者が1者のみで落ちたことは、競争原理が働いた適切な入札とはいえないのではないかと。

答 今回の入札は一般競争入札として公告し広く入札参加者を募ったものであり、入札参加者は他の参加者がいることを想定した上で、競争する意思を持って工事内容、工期、金額、人員の確保、採算性等の検討を行い参加したものと考えており、競争性は担保されていると考えている。

《その他の質問事項》
入札不調の理由、入札不調後の聞き取り調査及び調査を踏まえた予定価格の設定

武井多佳子議員(ネットワーク市民の窓)

予定価格に対し99.84%という高い落札率になつた要因をどのように分析しているのか。

答 近年、資材価格や人件費が高騰する中、2度の入札中止を受け、人件費及び製品価格を見直して積算し、より実勢価格を考慮した予定価格とした結果、落札率が高くなつたものと考えている。

《その他の質問事項》

入札不調後の聞き取り調査、建設費の工事単価、本市における1者入札の推移、2013年度の入札不調の状況

《水資源対策検討特別委員会》

「長期的水需給計画検証事業」に関し、業務委託の必要性、節水型機器への補助等の節水施策、西条分水実現の可能性の有無、事業名称、経済への影響及び未給水地域の方々の意見の検証等について、それぞれ質疑応答がなされました。



平成26年度～平成27年度の閉会中調査研究テーマが決定しました。

松山市議会では、松山市が抱える諸課題の中から、所管に係る懸案事項などテーマを設定し、常任委員会の任期(2年)の間で調査研究をしています。

常任委員会名	テーマ
総務理財委員会	スポーツコンベンションを通じたスポーツ振興について
文教消防委員会	学校給食について
市民福祉委員会	社会的弱者が住み慣れた地域で安心して暮らせる仕組みづくりについて
環境下水委員会	環境モデル都市まつやまの推進について
都市企業委員会	水道事業における震災対策の取り組みについて
産業経済委員会	第一次産業における多様な担い手の参入と育成について

平成26年12月定例会の開催日程(予定)

平成26年12月定例会の開催日程は、現在未定です。決まり次第、議会ホームページに掲載いたします。